

### 3. 活 力

事業費 6兆5,460億円(0.96倍)  
国費 2兆2,088億円(0.97倍)

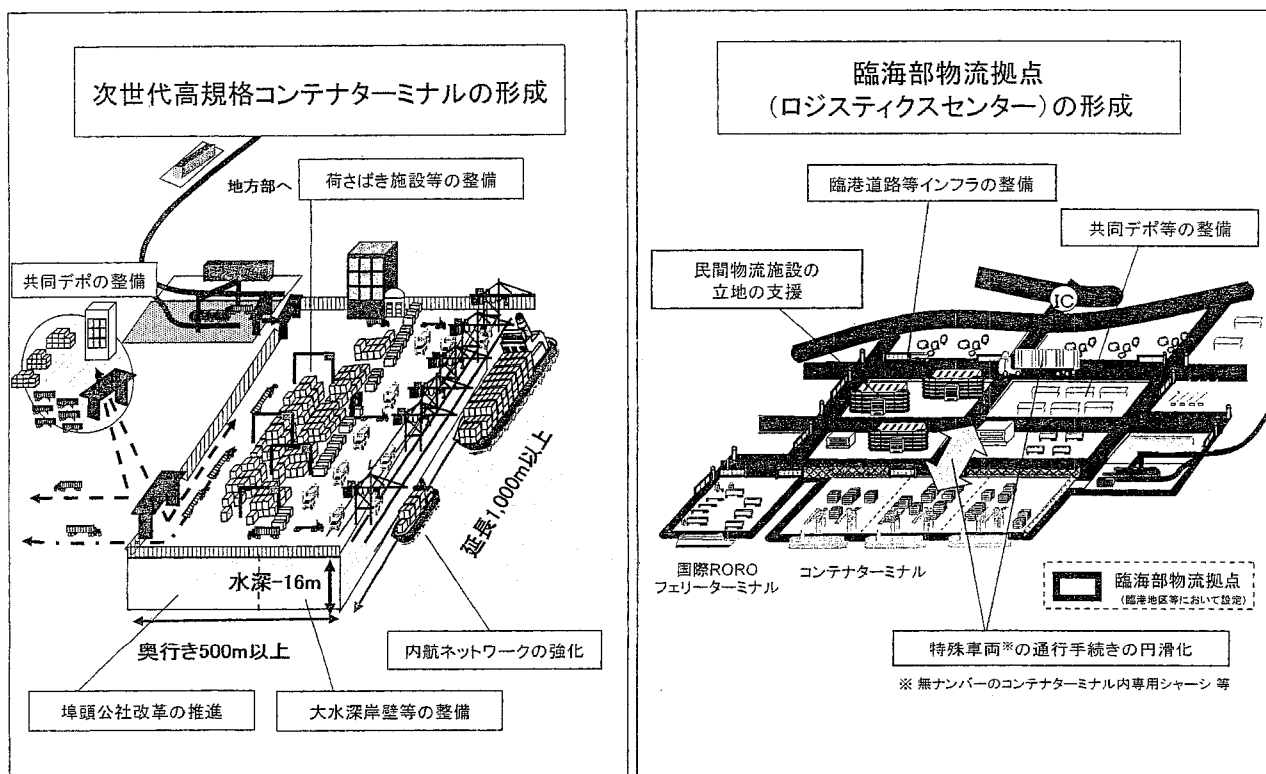
**目標6 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化**  
事業費3兆4,830億円(0.97倍)、国費1兆3,686億円(0.94倍)

#### ○海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、 安定的な国際海上輸送の確保の推進

事業費3,575億円(1.02倍)、国費2,282億円(1.00倍)




- ◇スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化<sup>\*</sup>(東京湾、伊勢湾、大阪湾)
- ◇港湾を核とした地域活性化プログラムの推進<sup>\*</sup>
- ◇次世代シングルウィンドウの構築<sup>\*</sup>◆
- ◇臨海部基幹的広域防災拠点の整備等港湾の大規模地震対策の推進
- ◇リサイクルポートプロジェクトの推進
- ◇港湾施設の戦略的維持管理の推進<sup>\*</sup>◆
- ◇マラッカ・シンガポール海峡における航行安全対策
- ◇環境にやさしく経済的な次世代内航船舶(スーパーエコシップ)の普及支援

### スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化



## ○観光立国の推進

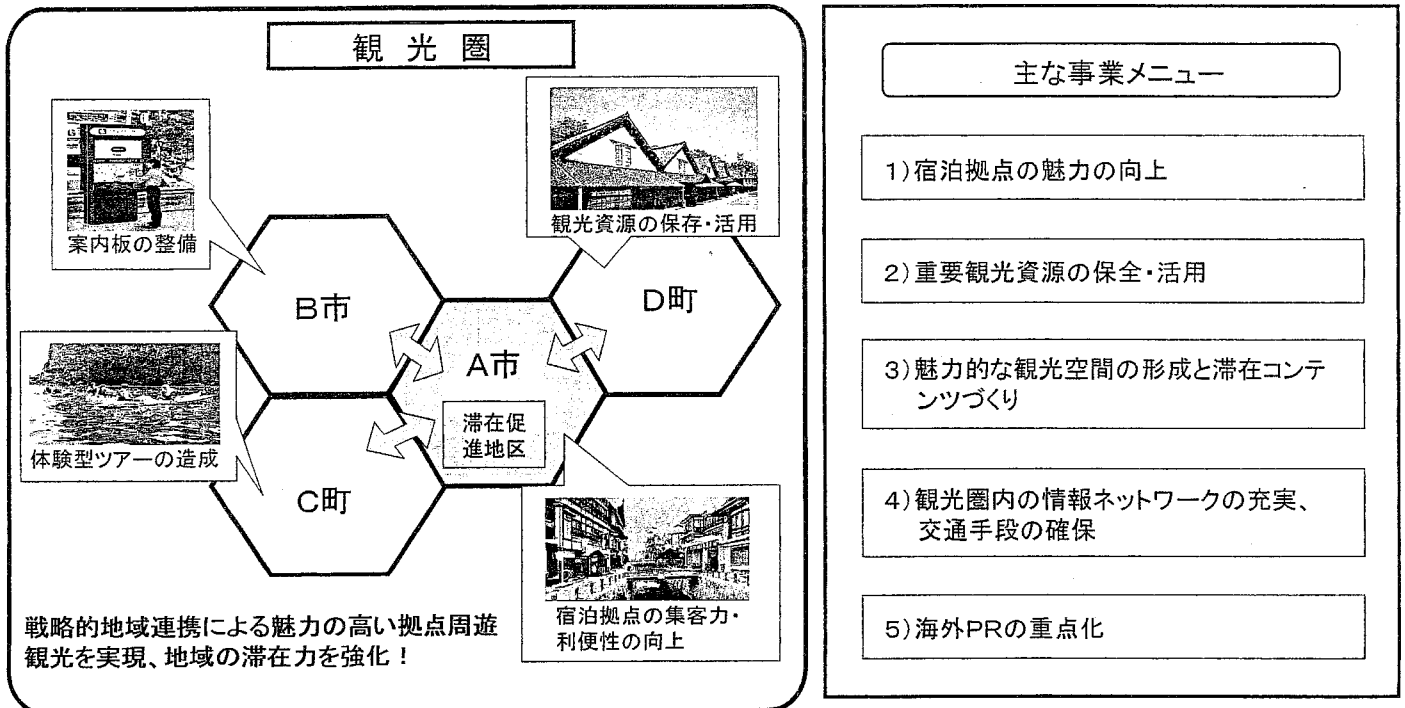
国費62億円（1.00倍）

- ◇国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進事業\*
- ◇観光の振興に寄与する人材の育成
- ◇観光産業のイノベーションの促進事業\*
- ◇ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクトの推進\*
- ◇国際会議の開催・誘致の推進\*
- ◇国内旅客需要創出・平準化等促進実証事業\*

### 国際競争力の高い魅力ある観光地の整備促進事業

— 一体的かつ効果的な新たな施策の推進・加速 —

国際競争力の高い魅力ある観光地の形成を促進するため、内外観光客の宿泊旅行回数・滞在日数の拡大を目指し、二泊三日以上の滞在型観光を促進する観光圏の形成を目指す。



## ○国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワーク整備の推進

事業費2兆5,045億円（0.95倍）、国費8,858億円（0.92倍）

- ◇空港・港湾へのアクセス向上
- ◇高規格幹線道路や地域高規格道路等の基幹ネットワークの整備の推進

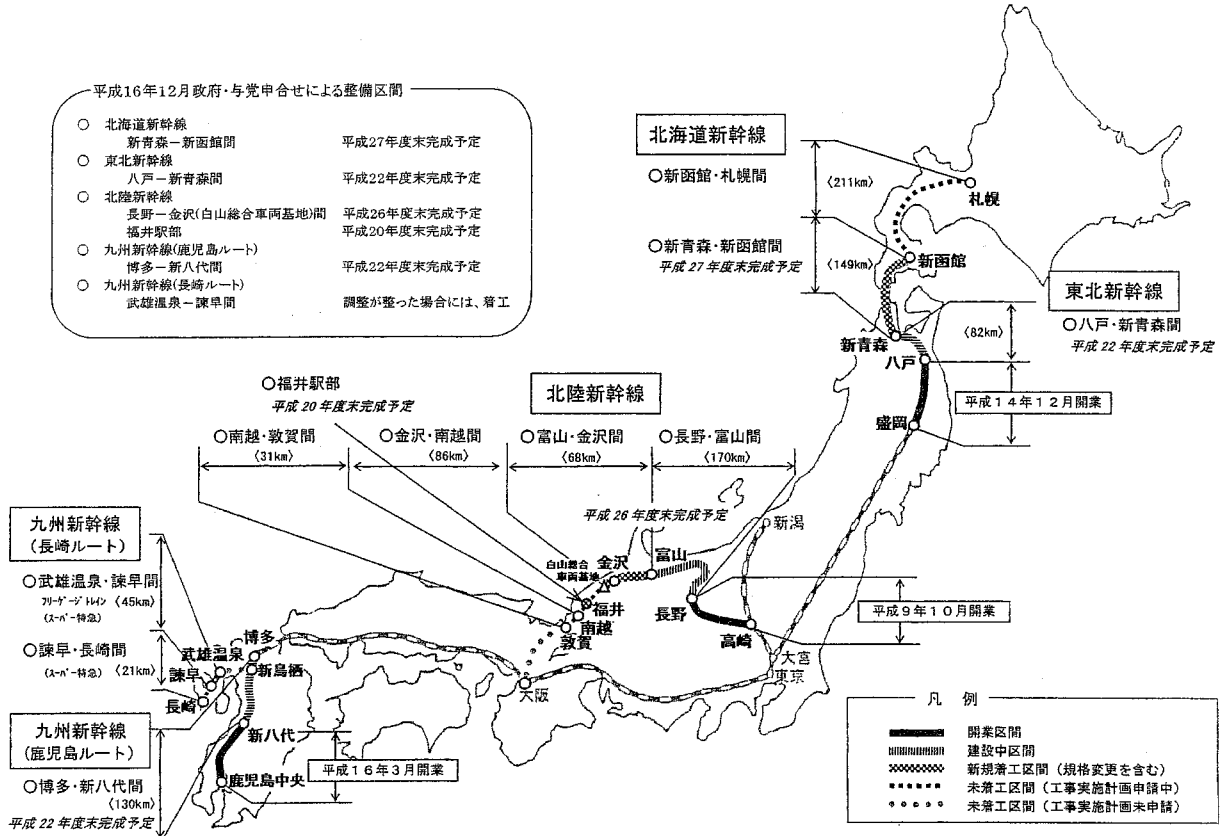


## ○整備新幹線の整備等の推進

事業費 3,102 億円 (1.16 倍)、国費 739 億円 (1.00 倍)

◇整備新幹線整備事業の推進

※事業費の構成	整備新幹線整備事業費	3,069 億円	国費 706 億円
	整備新幹線建設推進高度化等事業費	33 億円	国費 33 億円



【平成16年12月政府・与党申合せに基づく整備の現状】

## ○航空交通ネットワークの整備・充実

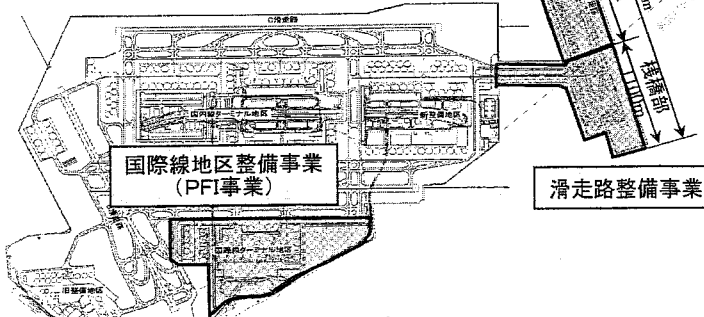
事業費 2,786 億円 (0.90 倍)、国費 1,536 億円 (0.95 倍)

- ◇羽田空港再拡張事業・関西国際空港整備等、三大都市圏における空港整備の推進
- ◇既存ストックを有効活用するための空港等機能高質化事業の推進
- ◇地震災害時の空港機能の確保を図るため空港等の耐震化の推進
- ◇一般空港等の整備の推進 (静岡空港 (静岡県)、百里飛行場 (茨城県)、新石垣空港 (沖縄県))
- ◇危機管理対策等を強化するため航空安全・保安対策の推進

# 羽田空港再拡張事業・関西国際空港整備等、三大都市圏における空港整備

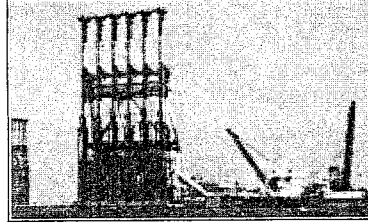
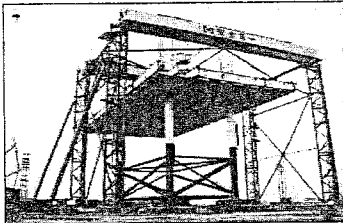
## 羽田空港(再拡張事業)

新滑走路・連絡誘導路の整備、新管制塔の整備等関連事業を実施。



現在実施中の工事(H19.12)

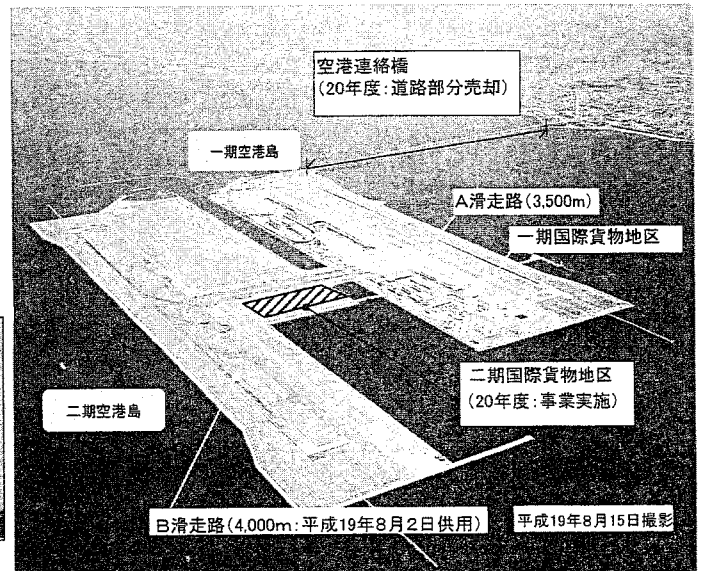
【棧橋部 ジャケット大組立】(工場製作) 【埋立部 SD工法※による地盤改良】



※SD(サンドドレーン)工法  
軟弱地盤中に砂杭を挿入させることで透水性を確保し、圧密沈下を促進させる工法

## 関西国際空港

物流関連施設の二期島への展開を実施するとともに、関空会社の安定的な経営基盤の確立に向けた補給金について、連絡橋道路通行料金引き下げに向けた同資産売却のために増額。



### 主な業績指標：

- 国際海上コンテナ貨物等輸送コスト低減率  
0(H14)→H14年度比4.5%減(H18)→H14年度比5%減(H19)
- 港湾による緊急物資供給可能人口 約1,900万人(H14)→約2,050万人(H18)→約2,600万人(H19)
- 循環資源国内輸送コスト低減率 0(H14)→H14年度比約9%減(H18)→H14年度比約1割減(H19)
- 訪日外国人旅行者数 476万人(H12)→733万人(H18)→1,000万人(H22)
- 国際会議の開催件数 168件(H17)→252件(H23)
- 日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数 2.77泊(H18)→4.0泊(H22)
- 日本人の海外旅行者数 1,753万人(H18)→2,000万人(H22)
- 国内における観光旅行消費額 24.4兆円(H17)→30兆円(H22)
- 拠点的な空港・港湾への道路アクセス率 59%(H14)→67%(H18)→68%(H19)
- 規格の高い道路を使う割合 13%(H14)→14%(H18)→15%(H19)
- 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長(新幹線鉄道)  
15,400km(H18)→15,700km(H23)
- 国内航空サービス提供レベル  
1,294億座席キロ(H14)→1,322億座席キロ(H18)→1,500億座席キロ(H19)
- 国際航空サービス提供レベル  
旅客：3,435億座席キロ(H14)→3,568億座席キロ(H18)→4,800億座席キロ(H19)  
貨物：215億トンキロ(H14)→244億トンキロ(H18)→300億トンキロ(H19)

## 目標7 都市再生・地域再生等の推進

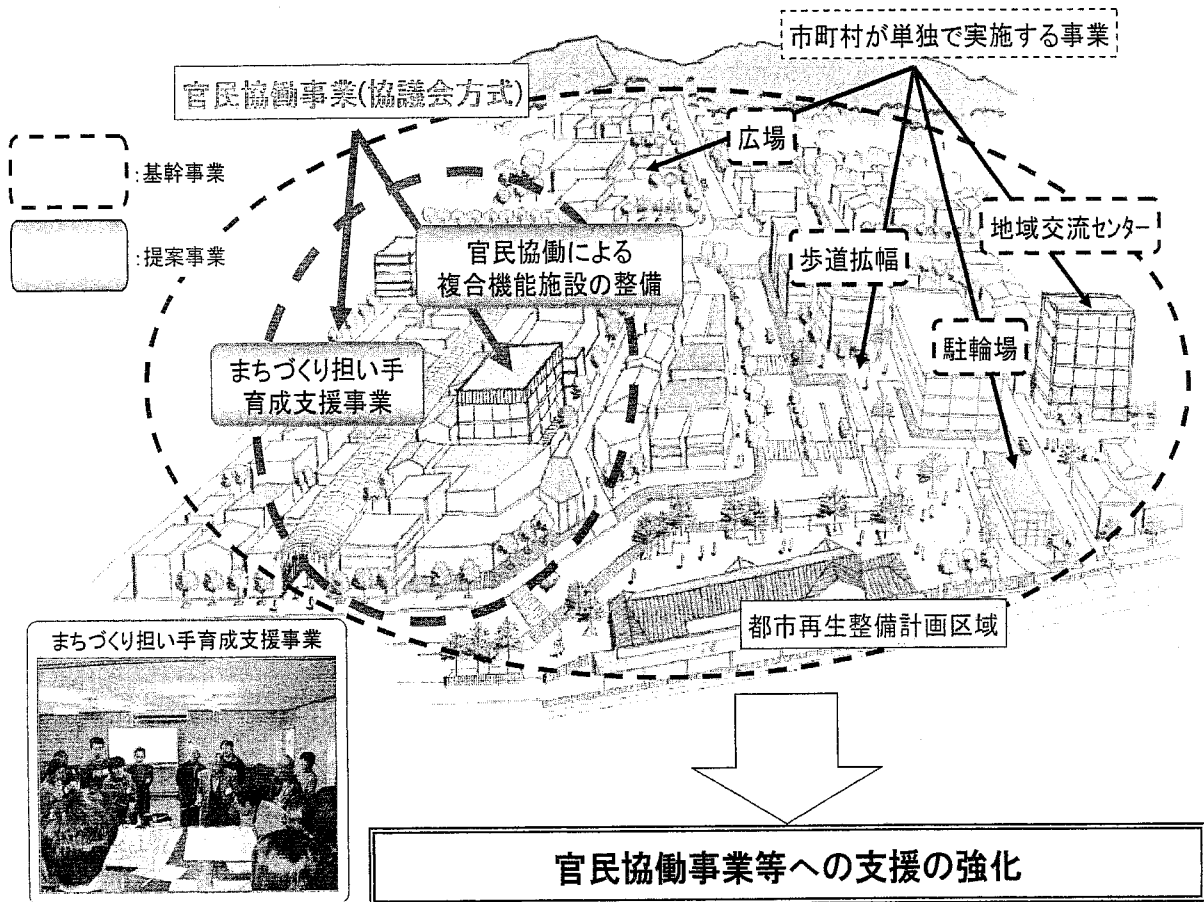
事業費1兆 585億円(0.99倍)、国費3,131億円(1.00倍)

### ○都市再生・地域再生の推進

事業費1兆 585億円(0.99倍)、国費3,131億円(1.00倍)

- ◇まち再生出資業務の拡充
- ◇まちづくり交付金の拡充
- ◇暮らし・にぎわい再生事業の拡充\*

### 【まちづくり交付金の拡充】



主な業績指標：

・民間都市開発の誘発係数 15.9倍(H16～H18)→16倍(H19～H23)

## 目標 8 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上

事業費 2兆 44億円 (0.95倍)、国費 4,904億円 (1.03倍)


### ○鉄道網の充実・活性化の推進

事業費 1,390億円 (0.95倍)、国費 392億円 (0.97倍)

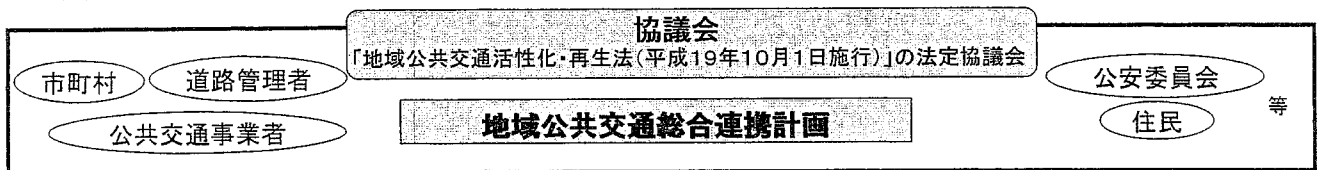
- ◇空港アクセス鉄道の整備の推進 (成田高速鉄道アクセス線)
- ◇都市鉄道利便増進事業等の推進  
(相鉄・東急直通線、相鉄・JR直通線、阪神三宮駅、中之島線)
- ◇地方鉄道活性化及びLRTシステムの整備について、地域の意欲的な取組への重点的な支援\*
- ◇北九州・福岡間鉄道貨物輸送力増強事業の推進

### ○地域公共交通の維持・活性化の推進

国費 150億円 (1.28倍)

- ◇地域公共交通活性化・再生総合事業の創設\*
- ◇地方バス路線の維持に対する支援の実施 (経営効率化インセンティブ措置の導入)
- ◇離島航路の維持・改善等

## 地域公共交通活性化・再生総合事業



うち協議会が取り組む事業

### 地域公共交通活性化・再生総合事業計画

#### 【事業例】

- ◇鉄道の増便・ダイヤ変更等の実証運行
- ◇コミュニティバス・乗合タクシーの実証運行
- ◇コミュニティバス・乗合タクシーの導入の車両整備等
- ◇旅客船の航路再編・増便・ダイヤ変更等の実証運航
- ◇鉄道、バス、旅客船の利用促進活動等 (広報、イベント等)
- ◇乗継円滑化 (乗継情報等の情報提供、ICカード導入、ボランティアセンター設置・運営等)



など

### 協議会に対して支援

#### 補助率

○「地域公共交通総合連携計画」(法定計画) 策定経費 定額

○総合事業計画に定める事業に要する経費

・実証運行(運航) 1/2

・実証運行(運航)以外の事業 1/2(※)  
(※) 政令市が設置する協議会の取り組む事業 1/3

#### 制度の特徴

- ・計画的取組の実現
- ・協議会の裁量確保
- ・地域の実情に応じた支援の実現
- ・事業評価の徹底

## ○都市・地域における総合交通戦略の推進

事業費71億円(0.98倍)、国費24億円(0.98倍)

◇地球環境の保全等に資する都市交通システム整備事業の拡充\*

## ○三大都市圏環状道路の整備等道路交通円滑化の推進

事業費1兆8,583億円(0.95倍)、国費4,338億円(1.03倍)

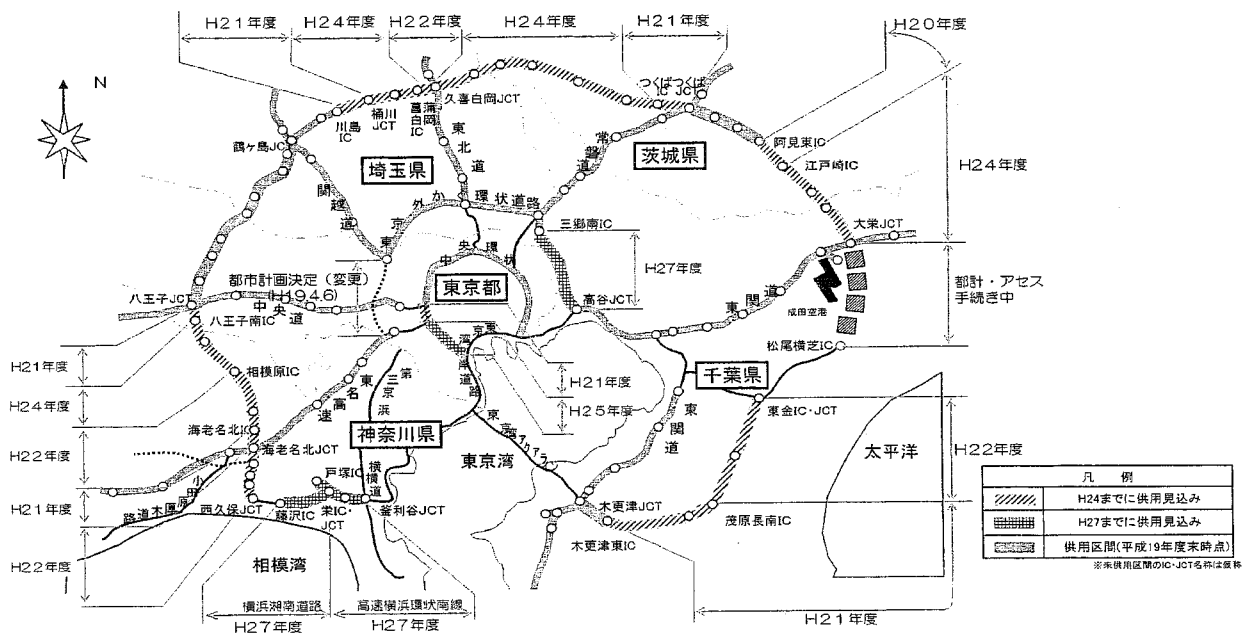
◇三大都市圏環状道路の整備をはじめとした集中的な渋滞対策の推進

◇工事渋滞軽減のための路上工事縮減の推進

### 【首都圏三環状道路の整備】

H19年度当初：整備率約4割 → H20年代半ば：整備率約9割

○環状道路の概成により、通過交通の排除、交通の分散など環状道路としての機能を概ね発揮  
○全線完成により、CO<sub>2</sub>の年間排出量が200~300万t削減



#### 主な業績指標：

- 都市鉄道の整備路線延長
  - 東京圏：2,353km(H18)→2,399km(H23) (複々線化区間延長211km(H18)→216km(H23))
  - 大阪圏：1,552km(H18)→1,591km(H23)
- 都市鉄道(東京圏)の混雑率 170%(H18)→165%(H23)
- 経営基盤の脆弱な地方鉄道事業者のうち、鉄道の活性化計画を策定し、実行しているものの割合 39%(H18)→60%(H23)
- トラックから鉄道コンテナに転換することで増加する鉄道コンテナ輸送トンキロ数 21億トンキロ(H18)→32億トンキロ(H22)
- 地域の関係者による地域公共交通に関する総合的な計画の策定件数 30件(H23)
- 地方バス路線の維持率 96%(H14)→96%(H18)→100%(H20)
- 有人離島のうち航路が就航されている離島の割合 72%(H12)→71%(H18)→71%の維持(H22)
- 基幹的な公共交通を利用可能な人口の割合 71%(H18)→74%(H23)
- 道路渋滞による損失時間 38.1億人時間/年(H14)→33.1億人時間/年(H18)→約32.4億人時間/年(H19)
- 三大都市圏環状道路整備率 35%(H14)→50%(H18)→53%(H19)
- 路上工事時間の縮減率 201時間/km・年(H14)→123時間/km・年(H18)→114時間/km・年(H19)



**目標 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護**  
事業費2億円(0.57倍)、国費366億円(0.98倍)

○社会資本整備・管理等を効果的に推進

国費9億円(1.00倍)

◇スピーディーな事業展開のための用地取得条件整備モデル事業の創設\*新

○不動産市場等の条件整備

国費67億円(1.08倍)

◇中小不動産業者の高度化支援\*新

◇不動産におけるコンプライアンス体制の確立\*新

◇地方における不動産証券化事業の活性化の促進

◇不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築\*新

○建設業の活力の回復等の推進

国費17億円(1.00倍)

◇地域の建設業界と工業高校等が連携した将来の人材育成の強化\*新

◇建設技能確保モデル構築事業の推進新

◇建設業の国際競争力の強化のための環境・省エネ技術の普及促進

○地籍の整備等の国土調査の推進

国費168億円(0.94倍)

◇都市再生に資する地籍整備の推進

◇土地の安全性に関する情報の整備・提供手法の構築

○海事産業の活性化等及び船員の確保・育成等の推進

事業費2億円(0.57倍)、国費99億円(0.97倍)

◇船員確保・育成等総合対策事業\*

主な業績指標：

- ・不動産証券化実績総額 33兆円(H18)→66兆円(H23)
- ・建設技能労働者の過不足状況 不足率：1.2%(H18)→1.2%以下(H23)  
技能工のD.I.：30ポイント(H18)→30ポイント以下(H23)
- ・用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)  
3.50%(H13～H17平均)→3.15%(H19～H23平均)
- ・取引価格情報を提供するHPへのアクセス件数及び取引価格情報の提供件数  
アクセス件数：22,659,447件(H18)→40,000,000件(H23)  
取引価格情報の提供件数：63,636件(H18)→1,000,000件(H23)
- ・地籍が明確化された土地の面積 125千km<sup>2</sup>(H12)→136千km<sup>2</sup>(H18)→158千km<sup>2</sup>(H21)
- ・海運業(外航及び内航)における船員採用者数の水準 100ポイント(H17)→135ポイント(H22)